

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第37期)	至	平成28年3月31日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

(E04933)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
(1) 株主総会決議による取得の状況	17
(2) 取締役会決議による取得の状況	17
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	17
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	25

	頁
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
① 連結貸借対照表	27
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	29
③ 連結株主資本等変動計算書	31
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	33
注記事項	34
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(連結損益計算書関係)	35
(連結包括利益計算書関係)	36
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(セグメント情報等)	42
関連当事者情報	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
⑤ 連結附属明細表	47
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
① 貸借対照表	48
② 損益計算書	50
③ 株主資本等変動計算書	51
注記事項	53
(重要な会計方針)	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(重要な後発事象)	55
④ 附属明細表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第37期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	7,236	7,570	8,768	8,600	8,718
経常利益 (百万円)	913	1,287	2,064	1,989	2,207
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	543	798	1,275	1,326	1,482
包括利益 (百万円)	570	999	1,550	1,523	1,664
純資産額 (百万円)	6,175	6,945	8,242	9,478	10,798
総資産額 (百万円)	8,798	10,166	11,727	13,211	14,651
1株当たり純資産額 (円)	535.93	602.82	358.76	412.55	470.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.31	69.49	55.51	57.75	64.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	68.1	70.3	71.7	73.7
自己資本利益率 (%)	9.2	12.2	16.8	15.0	14.6
株価収益率 (倍)	9.03	9.53	7.79	12.26	20.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,184	1,137	1,216	1,928	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60	△363	437	△6	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△115	△229	△229	△287	△344
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,482	3,028	4,452	6,088	7,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	426 (75)	425 (69)	406 (74)	424 (69)	434 (65)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高又は営業収益 (百万円)	7,144	2,503	1,330	2,043	2,046
経常利益 (百万円)	937	441	459	1,326	1,237
当期純利益 (百万円)	574	265	377	1,267	1,191
資本金 (百万円)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631
発行済株式総数 (千株)	11,500	11,500	11,500	23,000	23,000
純資産額 (百万円)	6,182	6,417	6,836	8,013	9,041
総資産額 (百万円)	8,778	7,297	7,652	8,877	9,977
1株当たり純資産額 (円)	538.14	558.62	297.57	348.76	393.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (－)	20.00 (－)	25.00 (－)	15.00 (－)	20.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.02	23.09	16.41	55.15	51.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	87.9	89.3	90.3	90.6
自己資本利益率 (%)	9.7	4.2	5.7	17.1	14.0
株価収益率 (倍)	8.54	28.67	26.35	12.84	24.92
配当性向 (%)	40.0	86.6	76.1	27.2	38.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	411 (75)	27 (19)	31 (19)	27 (18)	30 (19)

- (注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期の経営指標等の大幅な変動は、当社が平成24年7月2日をもって会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和54年12月	コンピュータソフトウェアの開発及び販売を目的として、福井県福井市幾久町7番16号に福井コンピュータ販売株式会社を設立
昭和57年4月	福井県福井市幾久町1番10号に本社を移転
昭和58年3月	福井県福井市二の宮3丁目42番30号に本社を移転
昭和59年6月	子会社株式会社アテナシステム（資本金2百万円）を福井県福井市二の宮3丁目42番30号に設立
昭和60年2月	商号を福井コンピュータ株式会社に變更
平成元年9月	業容の拡大に伴い、福井県福井市高木中央1丁目2501番地に本社ビルを建設、移転 商号を福井コンピュータ株式会社に變更
平成2年6月	子会社株式会社アテナシステムを株式会社エフシーエスに商号變更 主にリース業を生業とする 所在地を福井県福井市高木中央1丁目2501番地の福井コンピュータ株式会社内に移転
平成4年3月	子会社株式会社エフシーエスを解散
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	福井県坂井郡丸岡町（現坂井市）にウィン・ラボラトリ（技術開発棟）を新設
平成16年1月	中国・上海市に子会社「福申情報系統（上海）有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成21年4月	株式会社ザ・システム（現・連結子会社）の株式取得
平成21年10月	福申情報系統（上海）有限公司の出資金の持分全部譲渡
平成23年7月	株式会社FALCONの株式を取得し関連会社化
平成24年7月	会社分割により持株会社体制に移行し、商号を福井コンピュータホールディングス株式会社に変更 会社分割で福井コンピュータアーキテクト株式会社（現・連結子会社）及び福井コンピュータ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成25年7月	福井コンピュータスマート株式会社（現・連結子会社）を設立
平成26年8月	関連会社株式会社FALCONの株式を売却
平成27年12月	福井コンピュータドットコム株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（福井コンピュータホールディングス株式会社）及び子会社5社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

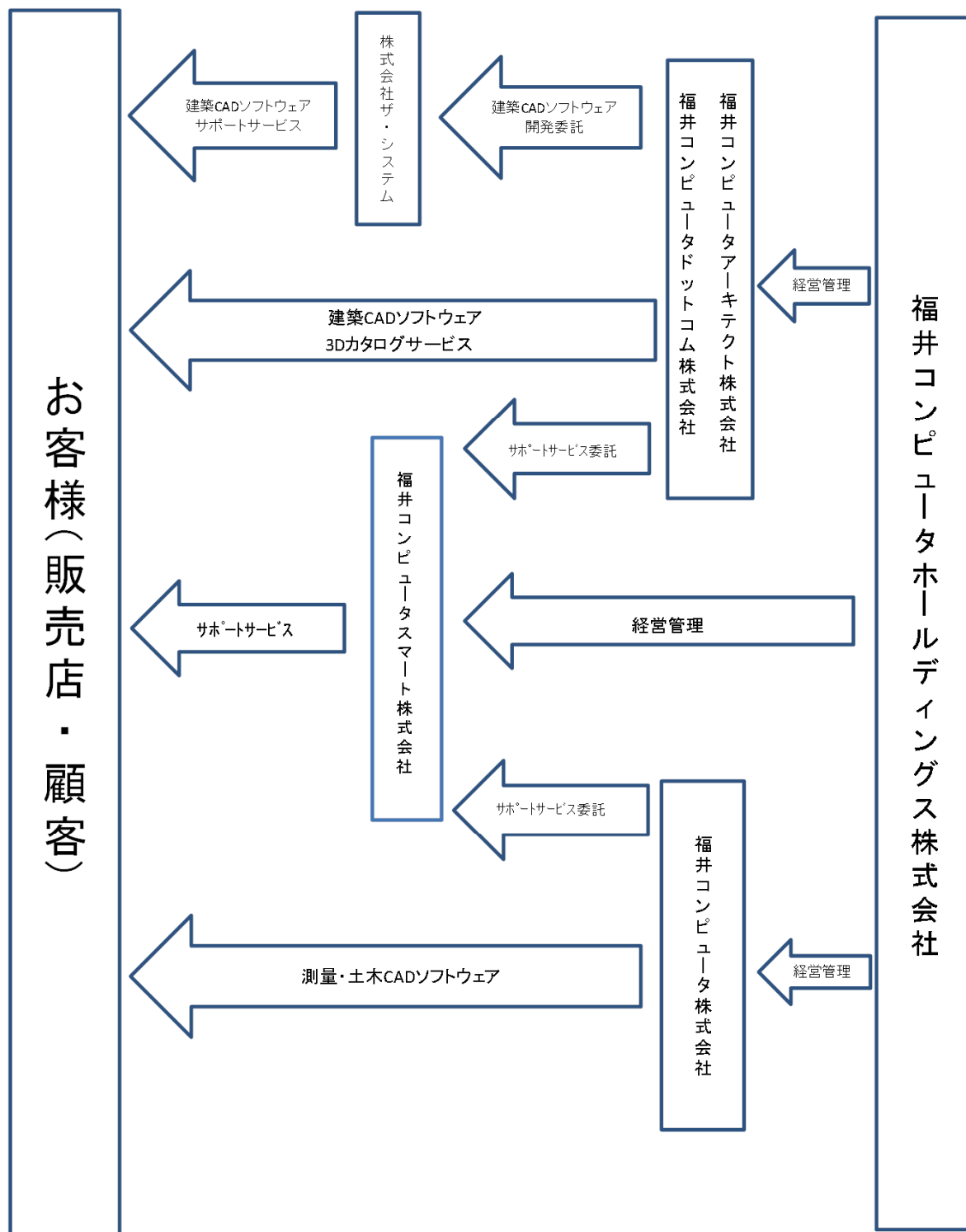
上記の他、その他の関係会社として株式会社アセットマネジメント及び株式会社L I X I Lがあります。株式会社アセットマネジメントは投資・不動産管理事業を営んでおり、資本的関係及び役員の兼務以外に事業上の関係はありません。株式会社L I X I Lは建材事業を営んでおり、当社グループの建築CAD事業製品を販売しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	主な会社名
建築CAD事業	建築関連業においては、様々な建築図面や見積書、部材を注文する際の発注書など数多くの書類が必要となり、これらを手書きや手計算で行うにはかなりの時間と労力を要します。こうした図面や書類を迅速かつ正確に自動計算・作成することを目的としてCADソフトウェアを開発、販売しております。また、図面や書類作成以外にも、建築プレゼンテーションに最適な提案資料の作成や、住宅営業支援ツールなど営業から設計、積算・見積までトータルサポート出来るCADソフトウェアを開発し、建築設計事務所、工務店、ハウズビルダー、ゼネコンなど建築関連業者に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。	福井コンピュータアーキテクト株式会社 福井コンピュータドットコム株式会社 福井コンピュータスマート株式会社 株式会社ザ・システム
測量土木CAD事業	（測量CADソフトウェア） 測量会社や土地家屋調査士は、測量機器を使用して土地・建物の形状や面積を測定し図面を作成する作業を行っており、手書きや手計算で行うことは非常に困難となっております。これらを迅速かつ正確に自動作成することを目的としてCADソフトウェアを開発し、測量会社、土地家屋調査士、コンサルタントなど測量土木業者全般に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。 （土木CADソフトウェア） 土木業においては、従来、設計コンサルタント会社から図面を貰い施工を行っており、作業現場での設計変更が必要となったときは、図面を手書きで修正しておりました。CALS／ECの普及による図面の電子化が行なわれており、これらに迅速かつ正確に対応することを目的として、土木施工業に特化したCADソフトウェアとなっております。また、官公庁の業務を請負ううえで提出義務のある現場写真管理、出来形管理等の業務にも対応しており、土木業者を中心にソリューション提案並びに販売を行っております。	福井コンピュータ株式会社 福井コンピュータスマート株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福井コンピュータアーキ テクト(株) (注) 1	福井県坂井市	10百万円	建築C A D 事業	100.00	経営管理業務の 受託 役員の兼任あり
福井コンピュータ(株) (注) 2	福井県坂井市	10百万円	測量土木C A D 事 業	100.00	経営管理業務の 受託 役員の兼任あり
福井コンピュータドット コム(株)	福井県坂井市	10百万円	建築C A D 事業	100.00	経営管理業務の 受託 資金の貸付 役員の兼任あり
福井コンピュータスマー ト(株)	福井県坂井市	10百万円	建築C A D 事業 測量土木C A D 事 業	100.00	経営管理業務の 受託 役員の兼任あり
(株)ザ・システム	福井県福井市	50百万円	建築C A D 事業	100.00	役員の兼任あり
(その他の関係会社) (株)アセットマネジメント	愛知県名古屋 市東区	50百万円	投資・不動産賃貸 管理	(被所有) 42.42	主要株主 役員の兼任あり
(株)L I X I L	東京都江東区	34,600百万円	金属製建材、水回 り設備、その他建 材、住宅用構造体 の製造・販売、建 築資材の販売	(被所有) 27.80	主要株主

(注) 1. 福井コンピュータアーキテクト株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,722百万円
	(2) 経常利益	1,106百万円
	(3) 当期純利益	780百万円
	(4) 純資産額	808百万円
	(5) 総資産額	2,572百万円

2. 福井コンピュータ株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,888百万円
	(2) 経常利益	948百万円
	(3) 当期純利益	631百万円
	(4) 純資産額	654百万円
	(5) 総資産額	2,484百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築CAD事業	236 (26)
測量土木CAD事業	168 (20)
全社（共通）	30 (19)
合計	434 (65)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、契約社員）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
30(19)	41.4	13.1	6,952,308

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	30 (19)
合計	30 (19)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、契約社員）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、福井コンピュータグループ労働組合と称し、昭和58年9月に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は、284名であります。労使関係は、結成以来円満に推移しており概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,718百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益2,165百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益2,207百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,482百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当連結会計年度は、8月中旬以降の株価大幅下落・乱高下、景気指標の下方修正などの弱含みで、住宅業界は戸建住宅が想定外の伸び悩みとなりました。このあおりで、下半期の新規受注にややかげりが見えましたが、2016年1月リリースの「ARCHITREND ZERO Ver2」のデザイン力・スピードの強化が住宅計画者のマインドを強く押し上げると高い評価を得て、年度でみると建築CAD事業は前年度を上回る販売実績となりました。また、全国21カ所のCAD教室「スマートスクール」も好評で、運用支援面での安心感が新規顧客のみならず既存ユーザーのバージョンアップや追加にもつながりました。個別商品では、2015年4月1日施行の改正省エネ基準に対応した「温熱環境計算シミュレーション」が、年間1,000本の出荷となり、2000年の発売以来累計で10,000本を超えました。省エネ住宅・ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）に対するビルダーの関心の高さと弊社商品の技術力が相まっての結果と考えられます。上記以外では、当社グループの新たなサービスである「3Dカタログ.com」が住宅業界で話題となり、ARCHITRENDシリーズへの連携の期待感から年度末の売上を押し上げました。この結果、建築CAD事業の売上高は4,829百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,085百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量ソフトウェアについては、主力ソフト「BLUTREND XA 2016」は、市場のモチベーションを喚起するような要因も少なく、ユーザー使用環境においては変動の少ない1年となりました。一方では、ドローンは3Dレーザースキャナの普及が急速に進んでおり、測量業務における観測方法に変化が起こっています。取得された点群データを利活用する3D点群処理システム「TREND-POINT」のニーズは拡大しており、地場大手測量会社への導入が急速に進んでいます。

土木ソフトウェアについては、従来より進んでいたCIM（Construction Information Modeling）に続き、2015年11月に国土交通省より発表された建設生産システム全体の生産性向上を目的とした「i-Construction」により、土木業界でも3次元データの活用が急務となってきました。2014年度より積極的に取り組んでいた3次元対応商材である3D点群処理システム「TREND-POINT」と、3D土木施工システム「TREND-CORE」が市場に評価され、大手ゼネコンと地場大手建設会社への導入が急速に進んでいます。2016年度はi-Construction元年となり、今後さらに測量土木業界での3次元データ活用を見据えたシステム導入が進むと予測されます。この結果、測量土木CAD事業の売上高は3,888百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,012百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,471百万円増加し7,559百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,848百万円（前連結会計年度は1,928百万円の獲得）となっております。主要要因としましては、税金等調整前当期純利益2,207百万円、売上債権の減少額158百万円及び法人税等の支払額472百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、32百万円（前連結会計年度は6百万円の使用）となっております。主要要因としましては、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払戻による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、344百万円（前連結会計年度は287百万円の使用）となっております。これは、配当金の支払い344百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
建築CAD事業 (百万円)	4,722	101.8
測量土木CAD事業 (百万円)	3,628	102.0
合計 (百万円)	8,351	101.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
建築CAD事業 (百万円)	90	94.2
測量土木CAD事業 (百万円)	196	77.6
合計 (百万円)	286	82.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの開発及び販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が少ないため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
建築CAD事業 (百万円)	4,829	101.6
測量土木CAD事業 (百万円)	3,888	101.0
合計 (百万円)	8,718	101.4

- (注) 1. 当連結会計年度と前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱リコー	1,145	13.3	1,051	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する建設業界は、少子高齢化、財政の逼迫に伴って中長期的に市場規模の縮小が見込まれます。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(1) シェアの拡大

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることです。ユーザーニーズに合致したソフトウェアの開発及びサポート体制を充実させることによりユーザーの満足度向上を図るとともに、新規顧客の獲得に注力し更なる市場シェア拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な成長へ向けた新製品・新サービスの創出

当社グループでは、現在の主力製品である建築・測量・土木のCADソフトウェア以外の製品・サービスの創出が課題であると考えております。この課題に対応すべく、2016年4月18日に公開しました「3Dカタログ.com」の普及に努めるとともに、建設業界の業務効率化を支援する新たな製品の開発及びサービスの提供に取り組んでまいります。

(3) 人材の育成と獲得

中期経営計画における重点施策を迅速かつ確実に遂行するためには、社員教育が欠かせないと考えております。新製品・新サービスを創出する組織体制を整備し、事業戦略を担う人材の育成と獲得に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。CADソフトウェア関連の販売実績の合計は、当連結会計年度における総販売実績の98.0%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 急速な情報技術革新への対応について

当社グループの製品は、パソコンのウィンドウズ上で動作するソフトウェアが中心であります。昨今、iPad、Android等のタブレットが急速に普及しており、建築・測量・土木の企業においても導入されています。また、さまざまなウェアラブル端末の製品が登場してきており、インターネットを利用したクラウド移行も徐々に進んでいます。そのため、iPad、Android等のタブレットやウェアラブル端末で動作するソフトウェア、クラウドを利用したソフトウェアの開発が急務であり、これらの対応時期の遅れや対応内容によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

さらに、BIMやCIM等の普及に伴い、商品並びに建設業界の業務体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 知的財産について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループでは、SaaSでのアプリケーション提供を行い、他企業の所有する個人データをクラウドで保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、平成20年6月に情報セキュリティ対策のための従業員の基本的行動指針を策定、ISMSに準拠した情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、新技術の基礎研究と新製品の開発及び既存製品の改良・改善を主として行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は908百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究目的、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 建築CAD事業

建築設計事務所、工務店向け3次元建築CADシステムARCHITRENDシリーズについては、次世代省エネ基準対応のため外皮計算プログラムの強化及びWindows10対応として平成27年4月及び8月にマイナーバージョンアップいたしました。また、確認申請チェック機能やプレゼン機能を強化し「ARCHITREND ZERO Ver2」として平成28年1月にバージョンアップいたしました。

BIM建築設計システム「GLOOBE」については、実施設計機能強化と維持メンテナンス管理（ファシリティマネジメント）のシステムへの連携に対応し「GLOOBE2016」として平成27年6月にバージョンアップいたしました。

また、建築業界の更なる3D化を推進するため、新築やリフォームを行う際に必要な建材や住宅設備機器を3Dデータでみられるカタログサイトの開発を進めました。

以上の結果、建築CAD事業に係る研究開発費は、596百万円となっております。

(2) 測量土木CAD事業

①測量CADソフトウェア

測量計算CADシステム「BLUETREND XA」については、3D点群処理システム「TREND-POINT」とのプログラム連動を図り「BLUETREND XA 2016」として平成27年10月にバージョンアップいたしました。

用地測量設計業及び地籍調査事業者向けCADシステム「Mercuryシリーズ」については、地籍調査関連の成果作成機能の強化及び3D点群処理システム「TREND-POINT」とのプログラム連動を図り「Mercury-Evoluto 2016」として平成27年10月にバージョンアップいたしました。

3D点群処理システム「TREND-POINT」については、メッシュ土量計算及び断面抽出等の機能を搭載し平成27年4月に「TREND-POINT 2016」、国土交通省が推し進める「i-Construction」を支援する機能を搭載し「TREND-POINT Ver. 3」として平成28年3月にバージョンアップいたしました。

②土木CADソフトウェア

土木施工管理システム「EX-TREND 武蔵」については、情報化施工への対応強化及び土工や切削オーバーレイの機能アップを図り「EX-TREND 武蔵 2016」として平成27年7月にバージョンアップいたしました。

CIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」については、3次元モデルからの土量シミュレーション機能を搭載し平成27年7月に「TREND-CORE 2016」、4D施工ステップで施工手順の”見える化”を実現し「TREND-CORE Ver. 3」として平成28年1月にバージョンアップいたしました。

以上の結果、測量土木CAD事業に係る研究開発費は312百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な見積りや仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金を積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社グループ各社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

③ 市場販売目的のソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの制作原価を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を踏まえた原価計算により、無形固定資産に計上しております。この資産に計上したソフトウェアについては、販売見込本数を見積り、3年以内に償却する方法を採用しております。販売見込本数の見積りは、様々な要因により影響を受けるもので、当初の見積り時に予測できなかった要因により販売見込本数が著しく減少した場合は、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上高については、省エネ関連の商品が好調であったこと、保守サービスの単価の上昇・件数の増加があったこと等により、前連結会計年度に比べ117百万円増の8,718百万円となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、減価償却費が減少したことなどから111百万円減の6,552百万円となり、営業利益は2,165百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

営業外損益では、受取配当金25百万円、受取手数料8百万円などにより営業外収益は41百万円となりました。これにより、経常利益は2,207百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は2,207百万円（前年同期比10.3%増）となりました。法人税、住民税及び事業税712百万円と法人税等調整額12百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,482百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であることから、開発部門及び営業部門の人件費が中心となる営業費用、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測されます。

③ 長期及び短期借入金

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末においてありません。

④ 財務政策

当社グループでは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で賄うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発及びサポートサービス用として、情報機器及び通信機器を中心に45百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の内訳は、建築CAD事業25百万円、測量土木CAD事業14百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門5百万円となっております。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (福井県福井市)	全社統括業務 建築CAD事業 測量土木CAD事業	統括業務施設 販売業務施設	214	10	359 (3,288.13)	1	585	17 (7)
ウィン・ラボラトリ (福井県坂井市)	全社統括業務 建築CAD事業 測量土木CAD事業	統括業務施設 開発業務施設	1,177	38	643 (11,490.65) [9,486.60]	7	1,866	13 (12)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ザ・システム	本社 (長崎県長崎市)	建築CAD事業	統括業務及び販売・開発業務施設	34	1	73 (914.00)	0	108	11 (一)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のウィン・ラボラトリは、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、面積は[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(準社員、契約社員)を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
福井コンピュータ ホールディングス㈱	全社統括業務 建築CAD事業 測量土木CAD事業	車両運搬具	132	3年又は5年	65	110

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画については該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成26年10月1日 （注）	11,500	23,000	—	1,631	—	1,500

（注） 株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	17	27	28	49	1	2, 224	2, 346	－
所有株式数 （単元）	－	17, 943	507	162, 708	11, 694	2	37, 136	229, 990	1, 000
所有株式数の 割合（％）	－	7. 80	0. 22	70. 75	5. 08	0. 00	16. 15	100. 00	－

（注） 自己株式24,246株は「個人その他」に242単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市中区主税町4-85	9,746	42.37
株式会社L I X I L	東京都江東区大島2丁目1-1	6,387	27.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	757	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	730	3.18
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	460	2.00
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	273	1.19
和田 昌彦	東京都中央区	128	0.56
小林 徳也	福井県敦賀市	125	0.54
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	124	0.54
加藤 清久	愛知県尾張旭市	120	0.52
計	—	18,852	81.97

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は757千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は730千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,974,800	229,748	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	229,748	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	24,200	—	24,200	0.11
計	—	24,200	—	24,200	0.11

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	24,246	—	24,246	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを当社の基本方針としております。

当社は、年に1回、期末配当で剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円としております。

内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の強化並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	459	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	455	746	980	2,116 □923	1,390
最低(円)	323	382	595	784 □665	655

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成26年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	958	1,080	1,295	1,390	1,269	1,363
最低(円)	824	903	1,024	1,045	930	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		堀 誠	昭和12年 5月8日生	昭和44年7月 公認会計士開業登録 昭和44年10月 株式会社ダイテック設立 代表取締役社長 平成3年9月 財団法人堀情報科学振興財 団（現 公益財団法人堀科 学芸術振興財団）設立 理 事長（現任） 平成12年4月 株式会社ダイテック代表取 締役会長 平成18年7月 株式会社ダイテックホール ディング（現 株式会社ア セットマネジメント）代表 取締役会長（現任） 平成22年6月 当社取締役 平成23年2月 当社取締役相談役 平成24年6月 当社取締役会長（現任） 平成24年10月 株式会社ダイテックホール ディング（現 株式会社ダ イテック）代表取締役社長 平成28年4月 株式会社ダイテックホール ディング 代表取締役社長 （現任） 平成28年4月 株式会社ダイテック 代表 取締役会長（現任）	平成28年 6月から 2年	－
代表 取締役 社長		露野 勝	昭和31年 9月7日生	平成元年7月 当社入社 平成11年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼総 務部長 平成24年6月 代表取締役社長（現任）	平成28年 6月から 2年	32
取締役		林 治克	昭和36年 3月10日生	平成元年7月 当社入社 平成10年4月 社長室長 平成11年4月 経理部長兼経理課長兼財務 課長 平成16年4月 経理部長兼経理課長 平成17年6月 執行役員経理部長兼経理課 長 平成19年4月 執行役員経理部長兼財務課 長 平成22年6月 取締役経理部長兼財務課長 平成24年6月 取締役管理本部長兼経理部 長 平成25年6月 福井コンピュータアーキテ クト株式会社代表取締役社 長（現任） 平成25年6月 取締役経理部長 平成25年7月 取締役（現任）	平成28年 6月から 2年	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	片岡 克之	昭和39年 1月29日生	平成元年4月 当社入社 平成11年4月 業務部長 平成12年7月 社長室長 平成15年4月 業務部長 平成20年2月 執行役員業務部長 平成26年6月 取締役業務部長（現任）	平成28年 6月から 2年	6
取締役	経理部長	生田 晴来	昭和51年 12月30日生	平成11年4月 監査法人トーマツ（現 有 限責任監査法人トーマツ） 入所 平成14年4月 公認会計士開業登録 平成25年7月 当社入社 経理部長 平成26年6月 執行役員経理部長 平成28年6月 取締役経理部長（現任）	平成28年 6月から 2年	1
取締役		堀 誠一郎	昭和40年 2月19日生	平成元年12月 株式会社ダイテック入社 平成5年12月 同社取締役 平成18年12月 株式会社ダイテック専務取 締役 平成21年10月 株式会社ダイテックホール ディング（現 株式会社ア セットマネジメント）代表 取締役社長（現任） 平成23年1月 当社取締役（現任） 平成26年1月 株式会社ビジネスワークス 代表取締役社長（現任） 平成28年4月 株式会社ダイテックホール ディング 取締役副社長 （現任）	平成28年 6月から 2年	—
取締役		森田 勝憲	昭和29年 12月7日生	昭和49年9月 株式会社ダイテック入社 平成15年4月 株式会社ダイテック関西事 業所所長 平成20年10月 株式会社ダイテックCAD 事業統括本部本部長 平成21年10月 株式会社ダイテック代表取 締役社長 平成25年10月 株式会社ダイテックホール ディング（現 株式会社ダイ テック）取締役 平成26年1月 株式会社ダイテックサンズ （現 株式会社ダイテッ ク）専務取締役 平成26年6月 当社取締役（現任） 平成28年4月 株式会社ダイテックホール ディング 取締役副社長 （現任）	平成28年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		小林 家次	昭和27年 5月9日生	昭和56年6月 当社入社 昭和59年6月 取締役 平成2年1月 取締役業務部長 平成10年9月 取締役辞任 平成10年10月 業務部長 平成14年4月 販売管理部長 平成22年4月 監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	平成27年 6月から 4年	7
監査役		西川 承	昭和32年 11月13日生	平成2年10月 監査法人トーマツ（現 有 限責任監査法人トーマツ） 入所 平成6年3月 公認会計士開業登録 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立 同所所長就任（現任） 平成10年10月 監査法人ナカチ入所 同法 人社員就任（現任） 平成11年12月 株式会社P L A N T 監査役 就任（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任） 平成24年10月 株式会社ダイテックホール ディング監査役	平成27年 6月から 4年	2
監査役		伊賀 弘	昭和48年 6月26日生	平成19年1月 弁護士登録 平成22年11月 福井スカイ法律事務所開設 同所所長就任 平成24年6月 当社監査役（現任） 平成27年4月 弁護士法人福井スカイ法律 事務所設立同所所長就任 （現任）	平成28年 6月から 4年	—
計						65

- （注） 1. 監査役西川 承及び伊賀 弘は社外監査役であります。
2. 取締役会長堀 誠、取締役堀 誠一郎及び森田 勝憲は社外取締役であります。
3. 取締役堀 誠一郎は取締役会長堀 誠の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

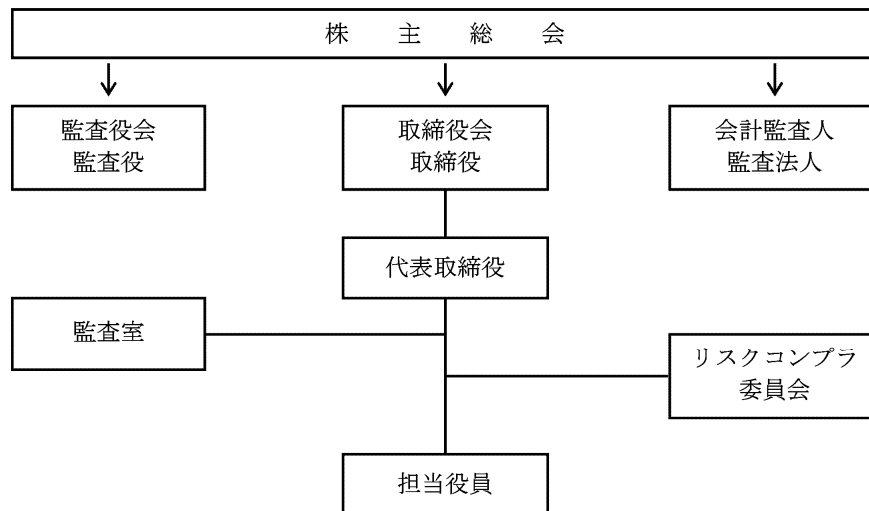
・企業統治の体制の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、社内取締役4名及び社外取締役3名で構成しております。定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

・経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であり、その仕組みを確立することが常に社会から信頼を得るための基本的な要件と考えております。そして、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行により、企業価値の向上を図り、その結果として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスの指針としております。

当社は、委員会設置会社ではなく、監査役会設置会社であります。その理由としましては、会社の規模やこれまでのコーポレート・ガバナンスの状況を踏まえ、現状の監査役監査を充実させることが経営に対する監督の強化につながり、より社会的信頼が得られるコーポレート・ガバナンス体制が構築できるとの判断によるものです。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関として監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門及び各子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及びホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より企業経営に重大な影響を及ぼす事象を認識し、未然に防止する策を講じるとともに、万一重大事象が発生した場合に会社が被る損失または不利益を最小化する体制の構築を目的に「リスク管理規程」を整備・運用しております。その「リスク管理規程」に基づき、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社グループは、毎月「グループ役員会」を開催し、グループ各社の事業の進捗状況及び重要事項の報告や協議を実施しております。当社の取締役は、各子会社の取締役会に出席し重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論を行っております。

また、当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営に対して適切な管理を行うとともに、子会社に対しては、監査室が必要の都度会計及び業務に関して監査を実施するとともに、監査役も必要に応じて監査を行っております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門及び各子会社を対象に監査計画に基づく会計監査及び業務監査を実施しております。監査役監査については、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役会に出席し、その他の重要な会議については常勤監査役1名が出席し監査役会で会議の内容が報告されております。

監査役西川承氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役伊賀弘氏は弁護士の資格を持ち、法務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は由水雅人と中村剛の両氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役堀誠及び堀誠一郎の2名は、当社の第1位の株主である株式会社アセットマネジメントの取締役を務めております。また、当社グループは、社外取締役堀誠が取締役を務める株式会社ダイテックと事務所の賃貸借取引、データセンター利用に関する取引を行っており、当社子会社福井コンピュータアーキテクト株式会社は株式会社ダイテックと工務店向けクラウドコンピュータサービスに関する業務提携を行っております。それ以外に当社と社外取締役堀誠、堀誠一郎及び森田勝憲3名との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役西川承は、当社株式2千株を所有しておりますが、それ以外に当社と社外監査役西川承との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役伊賀弘との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、会社の業務執行に対する監督機能を強化し、適正なガバナンス体制を構築し、適正な内部統制のための体制を確保するための役割を担っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監督機能の強化に努めています。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役堀誠、堀誠一郎及び森田勝憲の3名は、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られると考えております。

社外監査役西川承は公認会計士、伊賀弘は弁護士の資格を持ち、特に税務・会計・法務に優れた能力を活かし、当社社外監査役としてコーポレート・ガバナンスの充実、強化が図られると考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、他社での経営経験、識見や法律、財務、会計等に関する専門知識等を勘案のうえ、社外取締役及び社外監査役として選任しております。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、各監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	62	19	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	7	2	1
社外役員	7	7	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬総額の限度内で、会社の業績や各取締役の役職及び評価、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により決定しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役職に応じた固定報酬と業績連動賞与で構成され、業績連動賞与は連結経常利益に連動して賞与総額を算出し、各取締役の役職及び評価等に基づいて配分する方針です。社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬は、株主総会の決議による監査役の報酬総額の限度内で、各監査役の職務内容及び会社の業績等を考慮し、監査役の協議により決定しております。なお、社外監査役の報酬は固定報酬のみとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 161百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社トプコン	60,000	176	取引関係の維持

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	1,047	1,485	18	—	1,165

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
株式会社トプコン	60,000	89

⑥ 経営の透明性

当社は経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	7,559
受取手形及び売掛金	1,700	1,537
商品及び製品	42	27
仕掛品	3	13
原材料及び貯蔵品	16	11
繰延税金資産	296	302
その他	278	286
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	8,422	9,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,331	4,345
減価償却累計額	△2,807	△2,894
建物及び構築物（純額）	1,524	1,451
土地	1,096	1,096
その他	410	414
減価償却累計額	△336	△334
その他（純額）	74	79
有形固定資産合計	2,695	2,628
無形固定資産		
のれん	4	0
その他	22	33
無形固定資産合計	26	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,848
繰延税金資産	41	22
その他	429	401
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	2,067	2,256
固定資産合計	4,789	4,919
資産合計	13,211	14,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35	22
未払費用	613	580
未払法人税等	202	437
前受金	1,737	1,697
賞与引当金	285	310
役員賞与引当金	60	65
その他	518	397
流動負債合計	3,452	3,511
固定負債		
繰延税金負債	276	337
長期未払金	3	3
固定負債合計	280	341
負債合計	3,733	3,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	5,102	6,240
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,824	9,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	836
その他の包括利益累計額合計	653	836
純資産合計	9,478	10,798
負債純資産合計	13,211	14,651

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,600	8,718
売上原価	1,865	1,669
売上総利益	6,735	7,048
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,799	※1, ※2 4,883
営業利益	1,936	2,165
営業外収益		
受取配当金	27	25
受取手数料	8	8
その他	16	7
営業外収益合計	53	41
経常利益	1,989	2,207
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
税金等調整前当期純利益	2,001	2,207
法人税、住民税及び事業税	611	712
法人税等調整額	63	12
法人税等合計	675	724
当期純利益	1,326	1,482
親会社株主に帰属する当期純利益	1,326	1,482

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,326	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	182
その他の包括利益合計	※ 196	※ 182
包括利益	1,523	1,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523	1,664
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	4,062	△5	7,785
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326		1,326
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,039	△0	1,039
当期末残高	1,631	2,095	5,102	△5	8,824

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	457	457	8,242
当期変動額			
剰余金の配当			△287
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	196	196
当期変動額合計	196	196	1,235
当期末残高	653	653	9,478

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	5,102	△5	8,824
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,137	－	1,137
当期末残高	1,631	2,095	6,240	△5	9,962

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	653	653	9,478
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	182	182
当期変動額合計	182	182	1,320
当期末残高	836	836	10,798

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,001	2,207
減価償却費	183	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△29	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	355	158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△12
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155	△123
前受金の増減額 (△は減少)	337	△39
その他	17	△32
小計	2,977	2,293
利息及び配当金の受取額	29	26
法人税等の支払額	△1,077	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△27	△36
無形固定資産の取得による支出	△15	△24
投資有価証券の売却による収入	25	—
その他	10	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△287	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	4,452	6,088
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,088	※ 7,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータドットコム株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
株式会社ザ・システム

なお、当連結会計年度において、福井コンピュータドットコム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた6百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,558百万円	1,593百万円
賞与引当金繰入額	171	178
役員賞与引当金繰入額	60	65
退職給付費用	43	44
研究開発費	879	908

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	879百万円	908百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	274百万円	243百万円
組替調整額	△12	—
税効果調整前	261	243
税効果額	△65	△61
その他有価証券評価差額金	196	182
その他の包括利益合計	196	182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注） 1、2	11,500,000	11,500,000	—	23,000,000
合計	11,500,000	11,500,000	—	23,000,000
自己株式				
普通株式（注） 1、3	12,102	12,144	—	24,246
合計	12,102	12,144	—	24,246

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,500,000株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加12,144株は、単元未満株式の買取りによる増加42株、株式分割による増加12,102株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	344	利益剰余金	15.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,000,000	—	—	23,000,000
合計	23,000,000	—	—	23,000,000
自己株式				
普通株式	24,246	—	—	24,246
合計	24,246	—	—	24,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,088百万円	7,559百万円
現金及び現金同等物	6,088	7,559

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	—	11
1年超	—	15
合計	—	27

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等又は投資利回りを勘案した株式、投資信託等を行い、また、資金調達については当面の間必要ありませんが、大幅な資金用途が発生した場合には銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの売掛金管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式及び投資信託は、市場価格の変動リスクや実質価額の下落による減損リスクに晒されていますが、主に純投資目的の株式、業務上の関係を有する企業の株式及び安定的な資金運用の目的で所有する投資信託であり、毎月把握された時価が、資金管理担当取締役にて報告されております。また、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,088	6,088	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,696	1,696	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,446	1,446	—
資産計	9,230	9,230	—
(1) 支払手形及び買掛金	35	35	—
(2) 未払費用	613	613	—
(3) 未払法人税等	202	202	—
負債計	850	850	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,559	7,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,531	1,531	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,687	1,687	—
資産計	10,778	10,778	—
(1) 支払手形及び買掛金	22	22	—
(2) 未払費用	580	580	—
(3) 未払法人税等	437	437	—
負債計	1,040	1,040	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	161百万円	161百万円
合計	161	161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,088	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,700	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（国債・地方債等）	—	—	10	—
合計	7,789	—	10	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,537	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（国債・地方債等）	—	10	—	—
合計	9,096	10	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,210	305	905
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	(3) その他	211	202	9
	小計	1,432	517	915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	14	△1
	小計	13	14	△1
合計		1,446	532	913

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	24	12	－
合計	24	12	－

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,413	220	1,192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	小計	1,423	230	1,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	99	△26
	(2) その他	191	200	△9
	小計	263	299	△36
合計		1,687	530	1,156

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（株式会社ザ・システムを除く）は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）77百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）77百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	99百万円	105百万円
未払賞与	124	110
未払社会保険料	33	32
未払事業税	23	43
その他	16	14
繰延税金資産（流動）小計	296	307
評価性引当額	—	△4
繰延税金資産（流動）合計	296	302
繰延税金資産（固定）		
ソフトウェア償却費	33	20
電話加入権評価損	10	9
減損損失	48	47
投資有価証券評価損	69	66
繰越欠損金	—	11
その他	18	20
繰延税金資産（固定）小計	181	175
評価性引当額	△136	△149
計	44	25
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△259	△320
土地評価差額	△20	△19
計	△279	△340
繰延税金負債（固定）の純額	△235	△314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は10百万円減少し、法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,751	3,849	8,600	—	8,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,751	3,849	8,600	—	8,600
セグメント利益	933	900	1,833	102	1,936
セグメント資産	3,819	2,911	6,730	6,480	13,211
その他の項目					
減価償却費	73	71	145	37	183
のれんの償却額	1	4	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	11	37	5	42

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額102百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,480百万円は、主に当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額37百万円は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,829	3,888	8,718	—	8,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,829	3,888	8,718	—	8,718
セグメント利益	1,085	1,012	2,098	67	2,165
セグメント資産	3,903	3,177	7,081	7,570	14,651
その他の項目					
減価償却費	50	38	89	36	125
のれんの償却額	—	4	4	—	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	36	64	5	69

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額67百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。
 - （2）セグメント資産の調整額7,570百万円は、主に当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - （3）減価償却費の調整額36百万円は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱リコー	1,145	建築CAD事業及び測量土木CAD事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱リコー	1,051	建築CAD事業及び測量土木CAD事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	建築CAD事業	測量土木 CAD事業	全社・消去	合計
当期償却額	1	4	—	5
当期末残高	—	4	—	4

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建築CAD事業	測量土木 CAD事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	—	4
当期末残高	—	0	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 （当該会社の子会社を含む）	㈱ダイテック	愛知県名古屋市	50	情報サービス業	—	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	21	その他流動資産	0

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。

3. 当社取締役会長堀誠及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱ダイテックサンズが㈱ダイテックの議決権の100%を直接保有しております。

4. ㈱ダイテックは親会社である㈱ダイテックサンズと、平成27年4月1日付で㈱ダイテックサンズを存続会社として合併し、㈱ダイテックに商号変更しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 （当該会社の子会社を含む）	㈱ダイテック	東京都中央区	50	情報サービス業	—	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	21	その他流動資産	0

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。

3. 当社取締役会長堀誠及びその近親者が㈱ダイテックの議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	412.55円	470.01円
1株当たり当期純利益金額	57.75円	64.53円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,326	1,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,326	1,482
期中平均株式数(株)	22,975,783	22,975,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,208	4,360	6,390	8,718
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	556	1,111	1,573	2,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	365	750	1,061	1,482
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.90	32.65	46.18	64.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.90	16.75	13.53	18.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	4,229
貯蔵品	0	0
前払費用	3	4
繰延税金資産	29	31
短期貸付金	—	※ 100
未収入金	※ 779	※ 714
その他	0	1
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	4,134	5,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,457	1,389
構築物	29	27
工具、器具及び備品	59	68
土地	1,003	1,003
その他	12	8
有形固定資産合計	2,562	2,497
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	12	12
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	16	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,848
関係会社株式	140	150
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	13	7
差入保証金	251	253
保険積立金	151	122
その他	0	0
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,163	2,381
固定資産合計	4,743	4,896
資産合計	8,877	9,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※ 134	※ 118
未払費用	65	64
未払法人税等	8	16
預り金	50	52
賞与引当金	28	37
役員賞与引当金	18	21
その他	0	1
流動負債合計	305	312
固定負債		
繰延税金負債	205	269
未払役員退職慰労金	3	3
組織再編により生じた株式の特別勘定	349	349
固定負債合計	559	623
負債合計	864	935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	595	595
資本剰余金合計	2,095	2,095
利益剰余金		
その他利益剰余金	3,636	4,483
繰越利益剰余金	3,636	4,483
利益剰余金合計	3,636	4,483
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,359	8,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	836
評価・換算差額等合計	653	836
純資産合計	8,013	9,041
負債純資産合計	8,877	9,977

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 873	※1 916
関係会社受取配当金	※1 1,170	※1 1,130
営業収益合計	2,043	2,046
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 770	※2 848
営業費用合計	770	848
営業利益	1,272	1,197
営業外収益		
受取利息	※1 1	0
その他	52	38
営業外収益合計	53	39
経常利益	1,326	1,237
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
税引前当期純利益	1,338	1,237
法人税、住民税及び事業税	54	45
法人税等調整額	16	0
法人税等合計	71	46
当期純利益	1,267	1,191

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,631	1,500	595	2,095	2,657	2,657
当期変動額						
剰余金の配当					△287	△287
当期純利益					1,267	1,267
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	979	979
当期末残高	1,631	1,500	595	2,095	3,636	3,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5	6,379	457	457	6,836
当期変動額					
剰余金の配当		△287			△287
当期純利益		1,267			1,267
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			196	196	196
当期変動額合計	△0	979	196	196	1,176
当期末残高	△5	7,359	653	653	8,013

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,631	1,500	595	2,095	3,636	3,636
当期変動額						
剰余金の配当					△344	△344
当期純利益					1,191	1,191
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	846	846
当期末残高	1,631	1,500	595	2,095	4,483	4,483

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5	7,359	653	653	8,013
当期変動額					
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		1,191			1,191
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			182	182	182
当期変動額合計	－	846	182	182	1,028
当期末残高	△5	8,205	836	836	9,041

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

②その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	569百万円	596百万円
短期金銭債務	77	75

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
経営管理料	873百万円	916百万円
受取配当金	1,170	1,130
営業取引以外の取引による取引高	0	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	249百万円	254百万円
賞与引当金繰入額	28	34
役員賞与引当金繰入額	18	21
減価償却費	130	112

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額150百万円、前事業年度の貸借対照表計上額140百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	9百万円	11百万円
未払賞与	13	11
未払事業税	2	3
その他	4	4
計	29	31
繰延税金資産（固定）		
電話加入権評価損	10	9
減損損失	21	20
投資有価証券評価損	69	66
組織再編に伴う関係会社株式	51	48
その他	10	10
繰延税金資産（固定）小計	163	155
評価性引当額	△109	△104
計	53	51
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△259	△320
計	△259	△320
繰延税金負債（固定）の純額	△205	△269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.2	△30.1
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額	△0.1	0.0
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	3.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は12百万円減少し、法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,457	13	—	81	1,389	2,487
	構築物	29	1	—	4	27	308
	工具、器具及び備品	59	27	—	19	68	309
	土地	1,003	—	—	—	1,003	—
	その他	12	—	—	3	8	12
	計	2,562	42	—	107	2,497	3,118
無形固定資産	特許権	2	0	—	0	2	2
	ソフトウェア	12	4	—	4	12	12
	電話加入権	2	—	—	—	2	—
	計	16	4	—	4	17	14

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	—	0	—
賞与引当金	28	37	28	37
役員賞与引当金	18	21	18	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://hd.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日北陸財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日北陸財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月22日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月17日

福井コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福井コンピュータホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月17日

福井コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長露野 勝は、当社の第37期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長落野 勝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、ソフトウェア（市場販売目的）及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。